

小西議員の賛成討論

ただ今上程されています意見書案第 6 号 仮称「原発ゼロ法案」の早期制定を求める意見書の提出について賛成の立場から討論します。

東日本大震災、福島原発事故からまる 7 年となる 3 月 11 日、全国で原発反対、被災者支援の集会が取り組まれ、滋賀県でも 11 日に大津市の膳所公園で「原発のない社会」を求める集会には 1000 人が参加しました。この集会で避難者から避難生活 7 年間の苦しみを詩で切々と訴えられ、大きな感動を呼びました。

7 年たっても、福島県の発表でも 5 万人以上の方が避難生活を強いられています。原発事故関連死は 2200 人を超え、直接死をはるかに上回っています。これらは、原子力災害がどんなに恐ろしいものであるかを示しています。

原発事故以降、多くの市民が全国各地で、草の根から粘り強い運動が継続しています。

こうした運動を背景に、小泉純一郎、細川護熙の両元首相や経済人、著名人が結集する「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」が 1 月、稼働中の原発の即時停止、再稼働禁止などの法案骨子を発表しました。保守や経済界の人たちが、安倍政権の原発推進政策に異議を唱え、「どの政党であれ、原発ゼロ、自然エネルギー推進に全力で取り組むのであれば、われわれは協力していきたい」と表明されました。

そして 3 月 9 日に、立憲民主党、日本共産党、自由党、社民党の野党 4 党と無所属の会の一部議員も賛同して、全原発の速やかな停止・廃炉を掲げた「原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革基本法案」（原発ゼロ基本法案）が衆院に共同提出されました。

法案は、「ことさらに強調された原子力発電の安全性」が「事故は発生しないという安全神話を生み出した」と指摘。「これまでの国の原子力政策が誤りだったと認める」「原発廃止・エネルギー転換の実現は、未来への希望である」と明記し、「原発ゼロ」の決断、動いている原発はすみやかに止める、再稼働はいっさい認めない、2030 年までに再生可能エネルギーを 4 割以上にする、これらを政治の意思として「原発ゼロ」を決断するものとなっています。

これまでの甲賀市議会での原発賛成、推進の意見は主に次の理由とされていました。

一つは、原子力規制委員会の規制基準は「世界最高水準の安全基準」との理由。これは世界基準というレベルでもないし、規制委員自身が「安全基準」でないと言っています。二つ目は、電力の安定供給のためという理由。これも約 2 年間の完全停止期間や現在でも電力の数%しかしめていないことから見みて実証済みです。三つめは、原発は安くつくというもの。建設・廃炉費用、事故後の費用をみてもこれほどのコスト高はないことが証明されています。また、環境保全は福島事故をみれば論を待ちません。雇用の確保は廃炉作業だけでも 20~30 年かかるとされ、その為の雇用が必要です。さらに今大きな問題となっている使用済み核燃料が後 6 年間で満杯となり、この処理が全く見通せないという事です。

どんな世論調査をやっても、再稼働反対は 5 割から 6 割と、揺るがない多数派です。国民多数の声に立った仮称「原発ゼロ法案」の早期制定を求める本意見書が採択されますよう議員各位のご賛同をお願い申し上げ、賛成討論とします。